⑶ Nature and quantity of the services to be required : Maintenance etc. of the FABNET (Network System of Financial Statements Statistics of Corporations and Business Outlook Survey), 1 set.

⑷ Fulfillment place : As in the tender documentation

⑸ Fulfillment period : From April 1, 2017 through March 31, 2018

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. March 13, 2017

⑻ Contact point for the notice : Atsushi Shiratsuchi, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年1月11日

支出負担行為担当官

北陸財務局総務管理官　田中　敏貴

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　17

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量

平成29年度プリンター用トナーカートリッジ等の購入（単価契約）（共同調達）一式

⑶　購入物品の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　平成29年4月3日から平成30年3月30日まで。

⑸　納入場所

北海道財務局、東北財務局、北陸財務局、東海財務局、近畿財務局、中国財務局、四国財務局、九州財務局、福岡財務支局、金沢地方検察庁、金沢公安調査事務所、金沢国税局、金沢国税不服審判所、石川労働局、北陸農政局及び福井労働局のそれぞれに納入すること。詳細は、入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は各項目の単価に予定数量を乗じて得た額の総額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A～C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、本入札について、一の会社（法人）からは一の競争参加申込しかできない。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑸　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

また、当局の契約担当官等が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしはその他、入札等の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約相手方として、不適当であると認められる者でないこと。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑺　当該入札に関する入札説明書の交付を受けた者であること。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒921―8508 石川県金沢市新神田4丁目3番10号金沢新神田合同庁舎6階　北陸財務局会計課経理係　電話076―292―7867

⑵　入札説明書の交付方法　公告の日から平成29年3月8日までの平日8時30分から12時00分まで及び13時00分から17時15分までの間に上記3⑴の交付場所にて交付する。

北陸財務局ホームページ又は電子調達システムから「入札説明書交付願」をダウンロードし、必要事項を記入の上、当該様式、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）（写）を上記⑴へ提出すること。

郵送による交付を希望する場合は、上記に加え、返信用封筒（規格を角型2号（240㎜×332㎜）とする。）に、450円切手（簡易書留、定形外封筒100ｇ以内）を貼付したものを同封する。なお、料金不足分が発生する場合は受取人払いとする。（北陸財務局ホームページ http://hokuriku.mof.go.jp/）（電子調達システムhttps://www.geps.go.jp/）

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は、実施しない。

⑷　入札申込期限　平成29年3月8日17時15分までに、入札説明書に定める書類を上記3⑴に持参又は郵送（簡易書留・期限内必着）すること。

⑸　入札書の受領期限　平成29年3月9日17時15分までに、入札説明書に定める方法により、入札書を上記3⑴に持参又は郵送（簡易書留・期限内必着）すること。

⑹　開札の日時及び場所　平成29年3月10日10時30分から金沢新神田合同庁舎8階管財部会議室兼研修教室において開札する。

⑺　⑷、⑸、⑹については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。